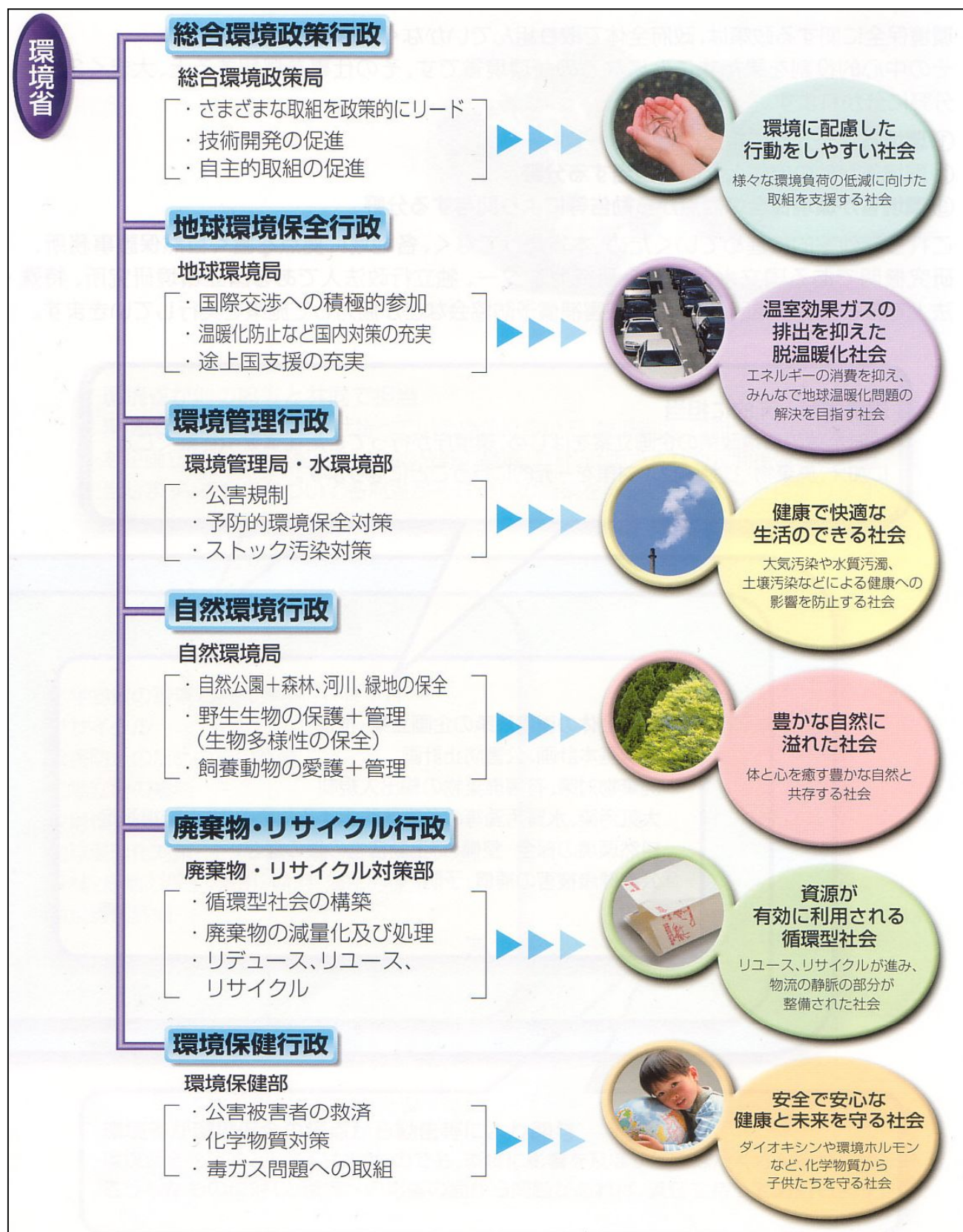


環境省一般会計 平成 16 年度 省庁別財務書類

環境省一般会計の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要

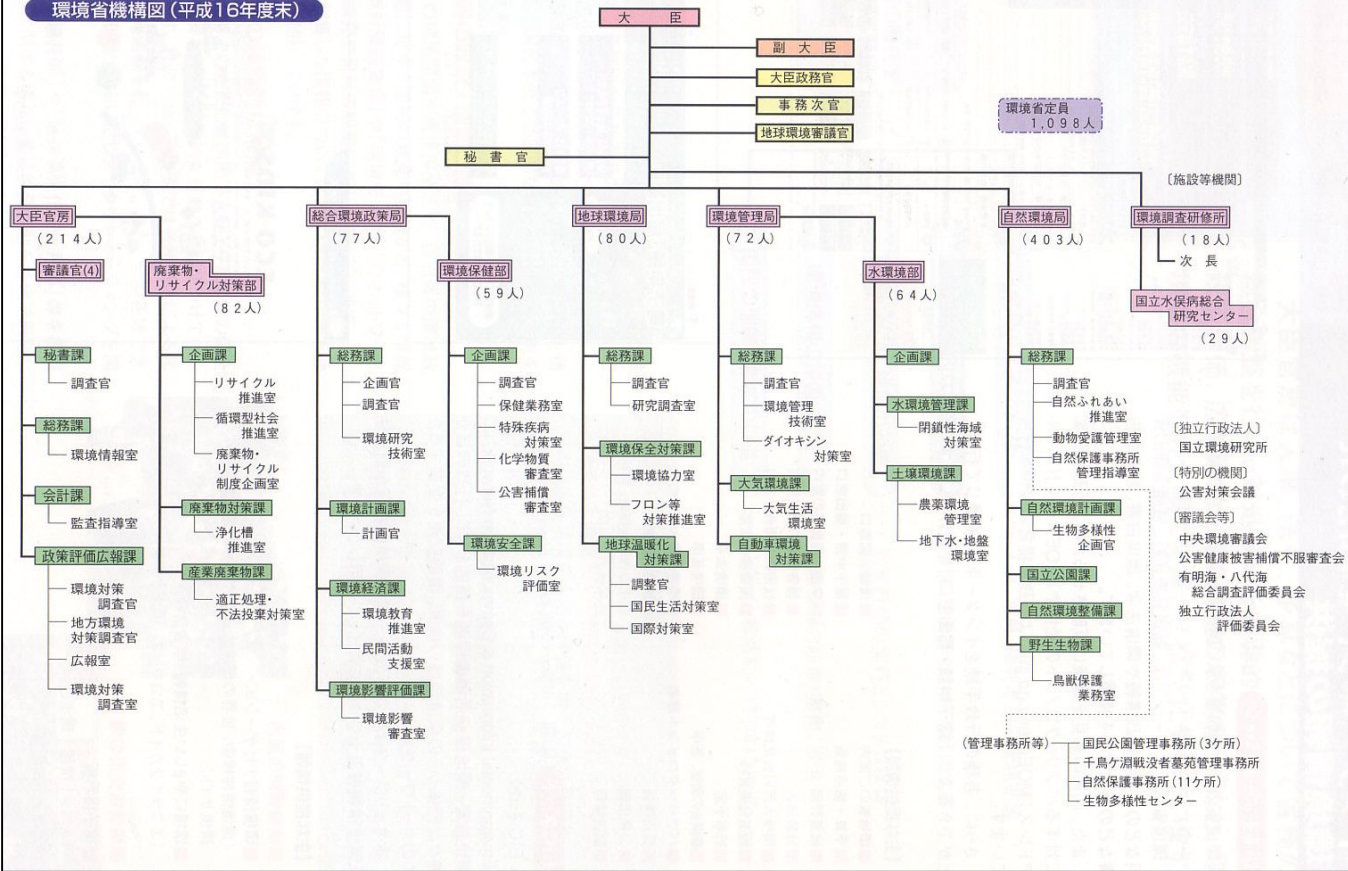
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務とする。



2. 組織及び定員

環境省機構図

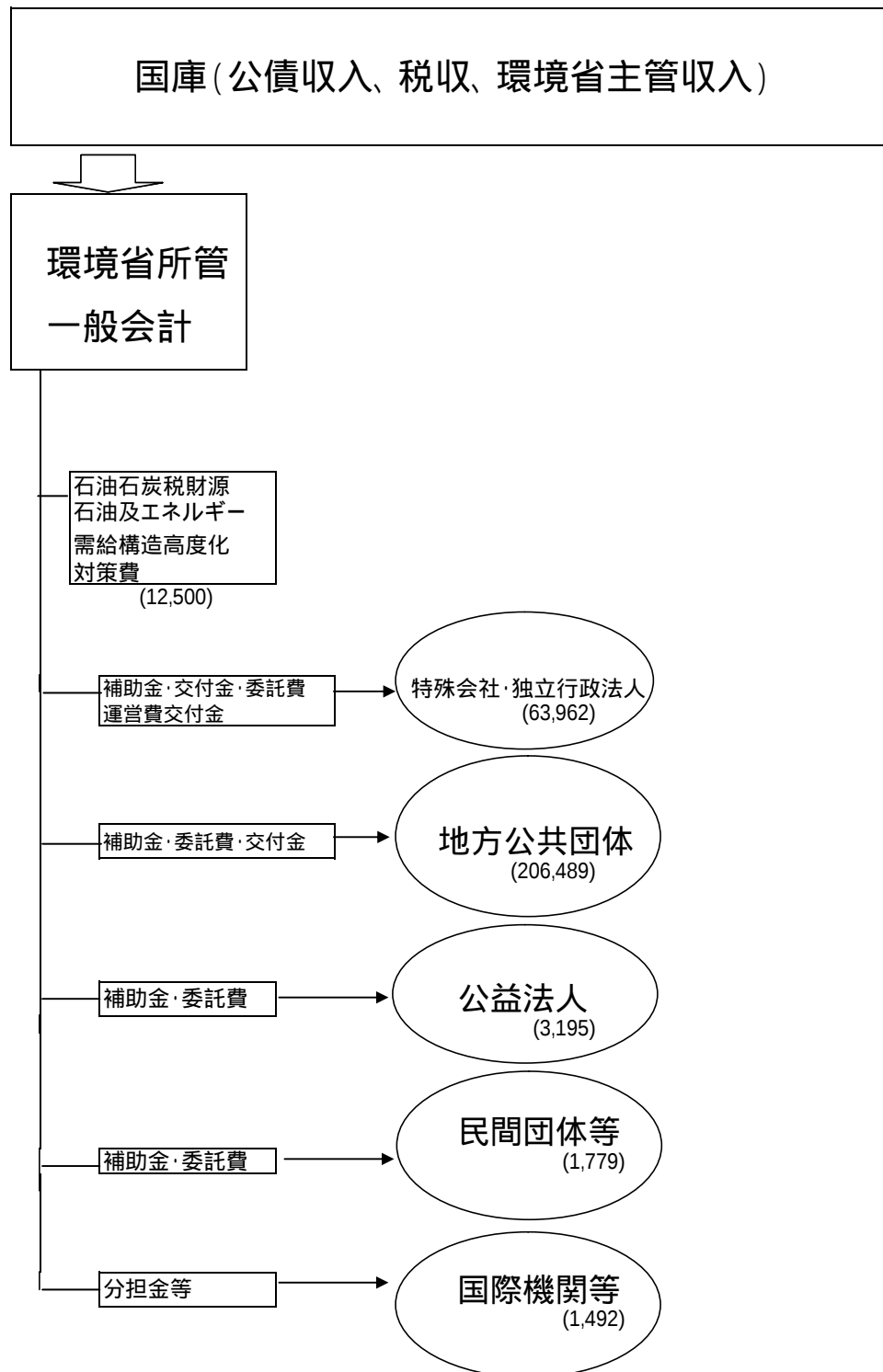
環境省機構図(平成16年度末)



3. 他会計・特殊法人等の間の財政資金の流れ

(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4. 一般会計の歳入歳出決算の概要等

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額1,358百万円に対し、平成16年度の収納済歳入額は1,595百万円である。収納済歳入額の主なものは、国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したことによる使用料並びに国民公園新宿御苑の入場料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに関係等の給与一部返納金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額283,714百万円に対し、予算補正追加額77,321百万円、予算補正修正減少額2,444百万円、内閣府等からの予算移替増加額9,488百万円、財務省等への予算移替減少額2,512百万円、前年度繰越額68,176百万円、歳出予算現額は433,744百万円である。

この歳出予算現額に対する平成16年度の支出済歳出額は331,731百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)自然公園等事業費等の翌年度繰越額が65,386百万円で、不用額は36,652百万円である。

支出済歳出額を項目で大別すると、人件費関係が11,567百万円、廃棄物処理施設整備費補助などの補助金関係が244,041百万円、環境保全調査等委託費などの委託費関係が5,291百万円、交付金、分担金及び拠出金関係が合わせて27,585百万円、国立公園等の施設整備費関係が2,967百万円、国内外の旅費関係が809百万円、一般管理経費などの庁費ほかその他支出として、39,467百万円となっている。

平成16年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりです。

<一般会計>

(1)歳入 (単位:百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
雑収入	1,595
国有財産利用収入	612
諸収入	983

(2)歳出 (単位:百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
(組織)環境省	331,731	65,386
001環境省	64,697	1,300
002環境省施設費	80	-
003廃棄物処理等科学研究費	1,047	-
004廃棄物処理事業災害対策費	4,074	10,406
006地球環境保全等試験研究費	352	-
007環境研究総合推進費	2,597	-
017独立行政法人国立環境研究所運営費	9,254	-
018独立行政法人国立環境研究所施設整備費	1,479	-
026独立行政法人環境再生保全機構運営	3,097	-
008公害防止等調査研究費	3,576	-
022石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	12,500	-
009自然公園等管理費	2,222	-
027改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	487	-
010環境保全施設整備費	1,503	264
011廃棄物処理施設整備費	118,911	46,309
028改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	78,864	-
012自然公園等事業費	13,221	3,179
029改革推進公共投資事業償還金	99	-
030改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	322	-
013自然公園等事業工事諸費	596	0
023環境調査研究所	1,000	-
024環境調査研究所施設費	222	312
606沖縄特別振興対策調整費	530	-
728沖縄振興計画推進調査費	7	-
738改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助	222	-
628沖縄開発事業費	4,654	2,409
650放射能調査研究費	100	-
659海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	7	-
663原子力試験研究費	16	-
744国土施策創発調査費	42	-
748都市再生プロジェクト推進調査費	12	-
756改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助	302	-
762改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	637	-
680離島振興事業費	2,489	210
690北海道廃棄物処理施設整備費	2,368	992
733都市再生プロジェクト事業推進費	43	-
768社会資本整備事業調整費	76	-
772景観形成事業推進費	13	-

(注)符号については、「0」=単位未満、「-」=皆無という意味です。

貸借対照表

(単位:百万円)

			(平成17年度)		
			（単位：百万円）		
	前会計年度 （平成16年3月31日）	本会計年度 （平成17年3月31日）		前会計年度 （平成16年3月31日）	本会計年度 （平成17年3月31日）
<資産の部>			<負債の部>		
未収金	441	459	未払金	140	82
前払金	118	119	未払費用	1	1
前払費用	1	0	賞与引当金	615	706
貸倒引当金	425	446	退職給付引当金	14,102	15,926
			その他の債務等	1,886	1,786
有形固定資産	297,991	296,571			
国有財産	295,922	294,894	負債合計	16,745	18,504
土地	252,602	253,470	<資産・負債差額の部>		
立木竹	1,813	1,844			
建物	16,548	15,923	資産・負債差額	335,838	343,432
工作物	23,433	23,331			
船舶	0	0			
建設仮勘定	1,524	324			
物品	2,068	1,676			
無形固定資産	318	221			
出資金	54,137	65,010			
資産合計	352,583	361,936	負債及び資産・負債差額合計	352,583	361,936

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
人件費	8,994	9,480
賞与引当金繰入額	615	706
退職給付引当金繰入額	1,033	580
補助金等	151,441	243,983
委託費	5,275	5,291
交付金	20,154	13,742
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
独立行政法人運営費交付金	9,401	12,351
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	6,000	12,500
庁費等	24,198	26,717
その他の経費	790	809
減価償却費	4,517	4,714
貸倒引当金繰入額	64	21
資産処分損益	456	72
本年度業務費用合計	233,943	332,465

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
前年度末資産・負債差額	333,380	335,838
本年度業務費用合計	233,943	332,465
財源	234,219	331,749
主管の財源	1,168	1,612
配賦財源	233,050	330,136
無償所管換等	2,182	8,309
本年度末資産・負債差額	335,838	343,432

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,150	1,595
配賦財源	233,050	330,136
財源合計	234,201	331,731
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	10,713	11,567
補助金等	151,875	244,041
委託費	5,275	5,291
交付金	20,154	13,742
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
独立行政法人運営費交付金	9,401	12,351
庁費等の支出	24,414	26,868
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	6,000	12,500
産業投資特別会計への繰入	247	99
その他の支出	790	809
業務支出(施設整備支出を除く)合計	229,873	328,764
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	505	324
立木竹に係る支出	15	30
建物に係る支出	1,055	521
工作物に係る支出	1,240	1,766
建設仮勘定に係る支出	1,510	324
施設整備支出合計	4,327	2,967
業務支出合計	234,201	331,731
業務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

注記

1. 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

国有財産

定率法によっている。

物品

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2) 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当当初予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3) 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数 $\times$ 平均俸給額 $\times$ 自己都合退職手当支給率

国家公務員災害補償年金(遺族補償年金)

遺族補償年金の支払に備えるため、支給率 $\times$ 平均給与 $\times$ 割引率を乗じて算出し計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

1) 国家公務員災害補償年金に係る引当金算定の割引率の変更

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が31百万円減少、退職給付引当金が30百万円増加、退職給付引当金繰入額が0百万円減少している。

2) 表示方法の変更

前年度において、業務費用計算書及び区分別収支計算書において区分掲記していた「運営費交付金」は、当該年度からは「独立行政法人運営費交付金」として表示している。

3. 重要な後発事象

1) 組織・機構の大幅な変更

平成17年10月1日付けにて、「環境対策調査官事務所」と、各地区「自然保護事務所」とを統合整理し、新たに「地方環境事務所」を組織した。これに伴い、政策評価広報課内に設置されていた「環境対策調査官室」を、従来は自然環境局総務課にあった「事務所管理指導室」と統合し、新たに「地方環境室」とした。また「水環境部」と「環境管理局」を廃止し、新たに「水・大気環境局」を設置した。

4. 偶発債務

該当事項なし。

5. 翌年度以降支出予定額

1) 歳出予算の繰越 65,386百万円

6. 追加情報

1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としている。

2) 貸倒引当金を計上している債権の徴収可能性に係る重大な懸念

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 債権の種類 | 国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権 |
| (2) 懸念の内容 | 納付期限を越えての長期滞留 |
| (3) 債権金額 | 国有財産貸付に係る債権217百万円、弁償及び返納金債権241百万円 |

3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益(貸倒引当金減少額)0百万円が計上されている。

4) 各財務書類における表示科目の説明

< 貸借対照表 >

- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権を計上している
- ・「前払金」には、補助金等に係る前払額を計上している
- ・「前払費用」には、災害保険及び自賠責保険に係る前払保険料を計上している
- ・「貸倒引当金」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権についての回収不能見込額を計上している
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、コリノ木、クスノキ等を計上している
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している
- ・「船舶」には、皇居外苑管理事務所等のボートを計上している
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している
- ・「物品」には、主に、官用車、パソコン等の事務用機器などを計上している
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している
- ・「出資金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、日本環境安全事業株式会社に対する出資額を計上している
- ・「未払金」には、補助金等に係る補助率差額（地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担割合を引き上げるもの）及び児童手当、遺族補償年金の未払額を計上している
- ・「未払費用」には、職員に係る人件費の未払額等を計上している
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している
- ・「退職給付引当金」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している
退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分について期末自己都合要支給額を計上している。
整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）のうち、当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している
国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している
- ・「その他の債務等」には、財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している

< 業務費用計算書 >

- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等を計上している
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構等に対する交付金等を計上している
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付額を計上している
- ・「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入」には石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している
- ・「その他の経費」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等を計上している
- ・「減価償却費」には、建物、工作物及びソフトウェアの当期減価償却費を計上している
- ・「貸倒引当金繰入額」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している
- ・「資産処分損益」には、国有財産及び物品の除却損を計上している

< 資産・負債差額増減計算書 >

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成15年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している
- ・「本年度業務費用合計」には、平成16年度の業務費用計算書の合計金額を計上している
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、報告洩、出資金の増減額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成16年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している

< 区分別収支計算書 >

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している
- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額を計上している
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構等に対する交付金に係る支出額を計上している
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付に係る支出額を計上している
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している
- ・「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入」には石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入金を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が、一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同勘定への繰入金を計上している
- ・「その他の支出」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等に係る支出額を計上している
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している

5) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

物品計上に係る誤謬修正により、平成15年度の計数を以下のように変更している。

物品	66百万円(減少)
前年度末資産・負債差額	565百万円(増加)
業務費用合計	632百万円(増加)
無償所管換等	0百万円(減少)
本年度末資産・負債差額	66百万円(減少)

6) 計数の表示等

各財務書類の金額の単位は100万円とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

未収金の明細

未収金の明細 (単位:百万円)		
内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者(民間企業)	217
弁償及び返納金	土地等使用許可者(民間企業)	240
その他		0
合計		459

固定資産の明細

固定資産の明細 (単位:百万円)						
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産(公共用財産を除く)						
土地	252,602	867	0	-	-	253,470
立木竹	1,813	41	10	-	-	1,844
建物	16,548	873	192	1,306	-	15,923
工作物	23,433	3,205	522	2,784	-	23,331
船舶	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,524	324	1,524	-	-	324
物品	2,068	151	16	526	-	1,676
小計	297,991	5,462	2,265	4,617	-	296,571
無形固定資産						
地上権	0	-	-	-	-	0
電話加入権	29	0	-	-	-	29
ソフトウェア	288	-	-	97	-	191
小計	318	0	-	97	-	221
合計	298,309	5,462	2,265	4,714	-	296,792

全て行政財産として計上している

出資金の明細

出資金の増減の明細 (単位:百万円)						
種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
独立行政法人 国立環境研究所	38,666	-	-	-	-	38,666
特殊法人環境事業団 (一般業務勘定)	-	-	-	-	-	-
特殊法人環境事業団 (地球環境基金勘定)	9,400	-	-	9,400	-	-
特殊法人公害健康被害 補償予防協会 (予防事業勘定)	6,071	-	-	6,071	-	-
独立行政法人 環境再生保全機構 (公害健康被害補償 予防業務勘定)	-	-	6,071	-	-	6,071
独立行政法人 環境再生保全機構 (基金勘定)	-	-	9,401	-	-	9,401
独立行政法人 環境再生保全機構 (承継勘定)	-	-	571	-	-	571
日本環境安全事業 株式会社	-	-	10,300	-	-	10,300
合計	54,137	-	26,344	15,471	-	65,010

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

市場価格のない出資金の純資産額等の明細										(単位:百万円)
出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
独立行政法人 国立環境研究所	38,666	45,838	10,089	35,748	38,666	38,666	100.00%	35,748	38,666	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (「公害健康被害補償 予防業務勘定」)	6,071	68,341	16,754	51,586	6,071	6,071	100.00%	51,586	6,071	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (基金勘定)	9,401	35,308	21,681	13,626	9,401	9,401	100.00%	13,626	9,401	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (「承継勘定」)	571	235,712	234,506	1,206	571	571	100.00%	1,206	571	法定財務諸表
日本環境安全事業 株式会社	10,300	85,181	77,281	7,900	600	10,300	100.00%	7,900	10,300	法定財務諸表
合計	65,010	470,382	360,313	110,068	55,310	65,010		110,068	65,010	

日本環境安全事業株式会社に対する出資割合の計算方法は以下のとおりである。
 (資本金(D) 600百万円 + 資本準備金 9,700百万円) / 一般会計からの出資額(E) 10,300百万円 = 100.00%

(2) 負債項目の明細

未払金の明細

未払金の明細 (単位:百万円)		
内 容	相手先	本年度末残高
児童手当(2,3月末払分)	職員	1
遺族補償年金等(2,3月末払分)	職員の遺族等	3
補助率差額 (地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を 期し難い場合の負担割合を引き上げるもの)	地方公共団体	77
合計		82

その他の債務等の明細

その他の債務等の明細 (単位:百万円)		
債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計繰戻未済金	産業投資特別会計	1,786
合計		1,786

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

名称	相手先	金額	支出目的
補助金等			
廃棄物再生利用等推進費補助金	都道府県等	357	地方公共団体における廃棄物の不法投棄の監視等の推進のために必要な経費に対する補助
産業廃棄物適正処理推進費補助金	財団法人 産業廃棄物処理 事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う原状回復事業のうち、平成9年廃棄物処理法改正後のものについて支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
産業廃棄物適正処理推進費補助金	財団法人 産業廃棄物処理 事業振興財団	3,000	特定有害廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法第5条第1項の規定により、産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合に、生活環境上の見地から都道府県等が行う原状回復事業のうち、平成10年6月以前に不法投棄されたものを対象とした事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
産業廃棄物適正処理推進費補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	2,000	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
廃棄物再生利用施設整備費補助金	都道府県	1,063	民間事業者が行う地域社会における「ゴミゼロ型」社会の形成に資するリサイクル施設のうち、技術的に先進性・先駆性を有する施設整備に対する一部補助
債権管理回収業務補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	5,400	(独)環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費の補助
環境保全調査等補助金	都道府県等	76	地方公共団体における公用車(公営バス等)へのディーゼル微粒子除去装置装着等に対する一部補助
公害保健福祉事業費補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	38	公害保健福祉事業費納付金に対する公健法第51条に基づく一部補助
水保病総合対策費補助金	都道府県等	1,549	水保病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
水保病対策地方債償還費補助金	熊本県	6,613	水保病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同票に対する一部補助
環境監視調査等補助金	地方公共団体等	2,772	公共用水域の水質汚濁状況の常時監視等及び各種調査を行うのに必要な経費に対する一部補助
廃棄物処理等科学研究費補助金	研究者、法人	1,047	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
災害廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	4,074	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
環境研究総合推進費補助金	民間団体	390	「野生鳥類の大量死の原因となり得る病原体に関するデータベースの構築」他6件の研究に対する補助
独立行政法人 国立環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人 国立環境研究所	1,479	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
交付地方債元利償還金等補助金	都道府県	168	国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区及び生息地等保護区の徹底を期するため特定民有地を都道府県が交付公債により買上げに要する経費に対する全部及び一部補助
鳥獣等保護事業費補助金	地方公共団体	98	鳥獣の適正な保護管理を行うための事業に要する経費に対する一部補助
環境保全施設整備資金貸付金償還時補助金	都道府県等	487	環境保全施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
環境保全施設整備費補助金	都道府県等	394	野鳥やトンボなどの多様な生き物が生息する自然を回復・整備し、河川水量の回復や水質浄化、水辺の自然再生・創出等、良好な水辺空間を創出する施設整備事業及び国立公園等の自然環境を保全する必要性が高い地域において環境浄化及び安全対策に必要な施設整備事業に要する経費に対する一部補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	都道府県	336	沖縄における管理型最終処分場に搬入される高度分析・リサイクル技術についての実証事業等に必要な経費の補助
廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全事業株式会社	23,278	日本環境安全事業株式会社が施行する廃棄物循環型社会基盤施設整備事業に要する経費の一部補助
廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	94,156	地方公共団体が施行する廃棄物循環型社会基盤施設整備事業に要する経費の一部補助
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	地方公共団体	635	首都圏、近畿及び中部圏の近郊整備地帯のための国の財政上の特別措置に関する法律等に基づき、地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担率を引き上げるための経費
廃棄物処理施設災害復旧費補助	地方公共団体	597	豪雨等により災害を受けた地域において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業費の一部補助
廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金償還時補助	地方公共団体	78,864	廃棄物処理施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
自然公園等整備費補助	都道府県	3,935	都道府県が実施している国立・国定公園等の各種公共施設の整備に要する経費等の一部補助
自然公園等事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	322	自然公園等の事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	9,513	廃棄物処理施設整備事業に対する補助
廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金償還時補助	地方公共団体	1,161	廃棄物処理施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
合計		243,983	

(2) 委託費等の明細

名称		相手先	金額	支出目的	
委託費	政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体等	43	開発途上国の環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための調査研究等を委託	
	環境保全調査等地方公共団体委託費	都道府県等	775	環境保全施策を円滑に推進するための環境問題に関する正しい知識の普及、公害防止計画で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委託	
	環境保全調査等委託費	独立行政法人 国立環境研究所	287	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料（提言、データ等）を得るための調査・研究を委託	
	環境保全調査等委託費	独立行政法人 環境再生保全機構	100	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料（提言、データ等）を得るための調査・研究を委託	
	環境保全調査等委託費	民間団体等	467	環境保全施策を円滑に推進するための環境問題に関する正しい知識の普及、公害防止計画で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委託	
	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	民間団体等	6	開発途上国の自然環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための調査研究等を委託	
	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	都道府県	90	自然環境保全法第4条の規定により、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査等を委託	
	自然環境保全調査等委託費	民間団体等	60	渡り鳥等の保護対策推進のための調査及び生態を把握するための鳥類観測ステーションにおける標識調査を委託	
	試験研究調査委託費	独立行政法人 国立環境研究所	294	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託	
	試験研究調査委託費	民間団体等	34	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託	
	試験研究調査委託費	独立行政法人 国立環境研究所	1,576	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究等のための試験研究を委託	
	試験研究調査委託費	民間団体等	605	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託	
	公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	207	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の施行に伴い、化学物質による環境汚染の未然防止と、汚染の早期発見のため環境残留性が高い化学物質について安全性の総点検を行うとともに、非意図的に生成される有害物質について、環境中の存在と危険性の追跡調査等を委託	
	公害調査等委託費	独立行政法人 国立環境研究所	385	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発の推進事業及び環境技術実証モデル事業における実証方策並びに環境ナノ粒子の健康影響等に関する調査研究等を委託	
	公害調査等委託費	民間団体等	99	大気汚染・水質汚濁の影響による健康被害に関する調査研究等を委託	
	国立公園等調査管理委託費	民間団体等	34	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査を委託	
	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	地方公共団体	108	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するための基礎調査及び保護を図るための増殖事業、移入種の駆除事業を委託	
	鳥獣等保護事業委託費	財団法人	18	稀少野生動植物種等指定のための調査を委託	
	沖縄振興計画推進調査委託費	財団法人	7	沖縄における環境教育推進基盤整備調査を行うために必要な調査・研究を委託	
	放射能測定調査委託費	地方公共団体	10	放射能物質に係る環境の実態の把握のための監視及び測定、に必要なことを委託	
	地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費	独立行政法人 国立環境研究所	7	「温室効果気体観測用衛生搭載型差分分光ライダーに関する研究」に係る委託	
	原子力試験研究委託費	独立行政法人 国立環境研究所	16	「低線量放射線の内分泌攪乱作用が配偶子形成過程に及ぼす影響に関する研究」他3課題に係る委託	
	国土施策創発調査委託費	民間団体及び市町村	41	源流再生・流域単位の国土保全管理調査及び地域資源活用に係る人材情報の調査及びデータベース化に関する調査	
	都市再生プロジェクト推進調査委託費	地方公共団体	11	環境共生まちづくりモデル調査業務に係る委託費	
	委託費計			5,291	
	交付金	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,205	公害健康被害の補償等に関する法律第50条及び第47条の規定により、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の一部を交付
		公害健康被害補償納付金交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	12,536	非特異的疾患（気管支ぜん息等）に関する補償給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、（独）環境再生保全機構が都道府県・政令市に対して納付する納付金のうち、自動車に係る汚染原因者負担分として自動車重量税の一部に相当する金額を同機構に交付
		交付金計		13,742	
	独立行政法人 運営費交付金	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	独立行政法人 国立環境研究所	9,254	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究に対する補助
		独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	616	（独）環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付
独立行政法人環境再生保全機構継承勘定運営費交付金		独立行政法人 環境再生保全機構	1,406	（独）環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付	
独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金		独立行政法人 環境再生保全機構	1,073	（独）環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付	
運営費交付金計		12,351			
分担金	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際自然保護連合等	2	国際自然保護連合規約に基づく分担金等	
	経済協力開発機構等分担金	経済協力機構等	11	経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金	
	分担金計		14		
拠出金	政府開発援助国際自然保護連合拠出金	国際自然保護連合等	297	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性の保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出	
	経済協力開発機構等拠出金	経済協力機構等	1,180	経済協力開発機構が行う気候変動関連プロジェクト及び環境保全成果レビュープログラム実施のために必要な経費の拠出	
	拠出金計		1,478		
合計			32,878		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細			(単位:百万円)
部	款	項	金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	468
		国有財産使用収入	160
		小計	629
	諸収入	許可及び手数料	0
		弁償及び返納金	907
		雑入	76
		小計	983
	合	計	1,612

(2) 財産の無償所管換等の明細

無償所管換等の明細 (単位:百万円)					
区分	相手先	金額	所管換等の理由	資産等の内容	備考
財産の無償所管換(受)	農林水産省所管 国有林野事業特別会計	87	国立公園内の園地整備事業用地のため	土地	
	財務省	455	国立公園内の園地整備事業用地のため	土地、工作物等	
財産の無償所管換(渡)	総務省	0	仙台第2合同庁舎の施設整備	建物	
実測と帳簿の差額		0	財務省に引継ぎをするため	土地	
誤謬訂正		0	誤謬訂正	土地	
		25		建物	
		68		工作物	
		6		立木竹	
報告洩		112	報告洩	建物	
		188		工作物	
		2		立木竹	
出資金の増減額	特殊法人環境事業団 (一般業務勘定)	0	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	特殊法人環境事業団 (地球環境基金勘定)	9,400	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	特殊法人公害健康被害補償予防協会 (予防事業勘定)	6,071	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務勘定)	6,071	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (基金勘定)	9,401	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (承継勘定)	571	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
	日本環境安全事業株式会社	10,300	新会社設立に伴う出資金の増	出資金	
整理資源に係る 退職給付引当金の 再計算に係る差額		2,714	整理資源に係る退職給付引当金の 再計算に係る差額	退職給付引当金	
合 計		8,309			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細			(単位:百万円)
部	款	項	金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	451
		国有財産使用収入	160
		小計	612
	諸収入	許可及び手数料	0
		弁償及び返納金	906
		雑入	76
		小計	983
合 計		1,595	

参考情報

1. 機会費用

産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は、以下のとおりです。
なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっております。

1,786百万円(「その他の債務等」の平成16年度末残高) × 1.320% = 23百万円

2. 公債関連情報

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債残高公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

4,793,793億円
354,899億円
69,347億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	10,207億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	2,659億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	142億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	11,088億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	2,659億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	154億円